



2025年1月24日に開催された

2024年度第7回理事会(定例)の概要をお知らせします。

<決議事項>

●2025年度事業方針について

- ・2025年度の事業方針と重点実施項目を決議いただきたい。この事業方針と重点実施項目に沿った形の事業計画から来期の予算案を策定した。
- ・事業方針は、2024年4月に発表した中長期計画の主要5項目（代表強化・競技普及・マーケティング・社会貢献・組織改革）を念頭に置き策定した。
- ・重点実施項目は、事業方針の5項目に連動した形で全10項目を策定した。

【決議事項】

- ・提案の通り、補足事項にある提案を取り入れることを前提に2025年度の事業方針と重点実施項目について承認された。

【補足事項】

- ・重点実施項目に下記2点を追記
- 1) -1 オリンピックに向けた代表強化について「ビーチバレーボール」も文言の中にも含める。
 - 5) 組織改革 「都道府県の法人化」を含める事で、事業方針に記載の加盟団体の法人化と連動していることが分かる。

●会長候補者の決定について

- ・理事および理事候補者から推薦された会長候補者について審議するための、会長候補者選定委員会を2回開催した。委員より会長候補者本人の所信表明を伺いたいとの意見がだされ、目標や課題について説明いただいた。中期計画・事業計画に関連した内容となっており、選定委員会では満場一致で次期会長に推薦したいと結論に至った。

【決議事項】

- ・提案の通り、選定委員会から推薦された会長候補者について承認された。
今回の理事会承認を経て、2月7日に開催される臨時評議員会に上程される。

※なお、2月7日に開催されました臨時評議員会において、現会長の川合俊一氏が会長内定者として選任されました。正式な会長選任は6月13日の定時評議員会後に開催される新体制での臨時理事会承認時となります。



●理事候補者選定委員会の設置および委員の選任について

- ・理事候補者選定委員会の選任。任期は2024年10月21日～2027年6月の定時評議員会終結の時まで。
- ・構成は8名。内訳は評議員2名、理事2名、監事1名、外部委員1名、事務局長1名、次期会長内定者1名。
※次期会長内定者は、第2号議案で承認された候補者が2月7日の臨時評議員会で承認される事を想定して提案。

【決議事項】

- ・提案のとおり、理事候補者選定委員会について承認された。

●組織方針決定の変更および保留について

- ・10月の理事会で承認を得た組織変更の方針案について一部取り扱いの保留と内容の変更をしたい。

■評議員の定員変更案保留について

- ・評議員に変更案を示して、報酬額のアンケートを実施した際に、変更案そのものについて質問状を受けている。執行部として回答案は作成しているが、一度の返答のみで評議員会にすぐに議論を進めてもらうには情報交換が足りていないと感じている。
- ・最終的に評議員会にもある程度了承いただく部分はあると思うが、現段階ではまだ距離感がある為、評議員と協議した上で進めたい。
- ・評議員会に提案するタイミングを一度保留として2月の臨時評議員会ではなく、6月の定時評議員会で提案できるようにそれまで評議員と情報交換をし、距離を詰めた段階で決議いただくことを想定としている。

■理事会構成変更案の変更について

- ・運営委員の構成について、以下の様に変更することを提案した。

[変更点]

- ①ブロック理事7名 → ブロック理事長2名が理事に入る為、運営委員として参画なし。
- ②主要な委員会委員長4名の参画（競技・審判規則・指導普及・技術委員会を想定）。
- ③東京都協会・大阪府協会の代表2名の追加。
- ④全国連盟の代表9名（SVLが理事に入る為、JVLは参画なし）の追加。

【決議事項】

- ・提案のとおり、組織方針決定の変更および保留について承認された。



●定款変更案について

- ・定款の変更案について JOCNF 法務サポート、内閣府にも確認を取りつつ、改善が必要な部分、現状に即した部分を反映した内容にて提示した。(定款変更のため、最終承認は評議員会となる。)

【理事から出された懸念事項】

専務理事を据え置き、事務局長が業務執行理事を外れることにより、専務理事・事務局長の決裁権・人事権などの権限整理も必要であり、定款内に記載のある事務局規程の中身についても本来このタイミングで一緒に提案すべきではないか。

→事務局規程については3月の理事会に提案する。

【決議事項】

議論の結果、決議を見送ることとした。

●役員選定規程の改定について

- ・役員選定規程の第4条（みなし外部有識者）についての取り扱いについて1名の評議員より意見書の提出があった。

(外部有識者)

- (1) 第4条この規程において「外部有識者」とは、最初の就任時点において、次の各号のいずれにも該当しない者をいうものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当する者であっても、当該対象者が法務、会計または経営、ガバナンス等、バレーボール競技以外の分野の専門的知見による貢献を期待して推薦された場合は、当該対象者を外部有識者とみなす。過去4年間にこの法人の役員等、職員であった者またはこの法人の加盟団体の役員等もしくは職員であった者
- (2) 前号に掲げる者の3親等内の親族
- (3) バレーボールに関し、日本代表としての国際大会への出場経験など特に高い競技実績を有する者または指導者として特に高い実績を有する者

[評議員から出された意見]

→ ①1・2・3の号に定められている人を外部有識者とするのは無理があるのではないか。

②みなし外部という取り扱いによりガバナンスが効かなくなる。また、ガバナンスコードに抵触するのではないか。

- ・役員選定規程の変更理由と変更点

[変更理由]

JOCNF 法務サポート、顧問弁護士等にも確認を取り、最終的には JVA の判断で構わないというアドバイスを受け、様々な幅広い人材に役員としてなってもらう為にもみなし外部有識者という記載を残すこととするが、ガバナンスコードの外部比率の目標割合を担保するためにも以下の通り制限を設ける。



[変更点]

第4条：第2項を新設し、第1項に記載のみなし外部有識者を除いてもガバナンスコードに抵触しない事を明記した。

【決議事項】

- ・提案のとおり、役員選定規程の改定について承認された。

●臨時評議員会の開催目的について

- ・2月7日の臨時評議員会に関して、日時と開催方式、決議事項等を審議するもの。
- ・主な内容は会長候補者内定となるが、予定していた定款変更は本日の決議の結果6月に諮る事になった為、報告事項に変更し、理事会での協議内容も含めて途中経過を評議員会に報告する。

【決議事項】

- ・提案のとおり、臨時評議員会の開催目的について承認された。

●報酬委員会の設置および委員の選任について

- ・報酬委員会について以下の内容で設置および委員の5名選任を事務局案として提案した。
任期：2025年1月24日～2025年度の常勤役員報酬が確定の時まで
委員：評価制度導入して初の評価実施だった為、委員については変更せずに運用の定着を図りたい。

【決議事項】

- ・提案のとおり、報酬委員会の設置および委員の選任について承認された。

●バレーボール女子日本代表監督の選任について

- ・日本代表監督選考委員会で選考した結果、複数の名前が挙がった。その中でフェルハト・アクバシュ氏が選考委員の中で多くの賛成を得て選出された。現在はトルコのクラブチームの監督に就任しており、2017年から18年まで日本代表のコーチも務めていた経歴と外国でチームを率いているので世界の情報を収集する能力や指導力に期待し、今回選出された。

【決議事項】

- ・提案のとおり、バレーボール女子日本代表候補者としてフェルハト・アクバシュ氏を選任する事が承認された。

●技術委員会規程の新設および委員長の選任

①技術委員会規程の新設

- ・前回の理事会で方針決議として技術委員会の立ち上げについて承認された。設置目的は、強化・育成・コーチ養成に関する意思決定の最高機関としての業務執行と代表チームのオリンピックにおけ



るメダル獲得であり、日本国民から支持され、愛されるチームとなれるように育成を図っていく。また、これまでの計画よりも明確にした中長期的な強化計画に沿った強化プランや人選（監督・コーチ・選手等）を行い、その評価も技術委員会の中で実施していく。

- ・技術委員会を運営する上での規程に関するポイントは以下の点となる。
 - 第3条（協議事項）：委員会の役割を9つ示している。
 - 第5条（委員の構成）：記載した5つの要件（役割）に合致する方の中から10名程度に委員として参画してもらう。
 - 第6条（任期）：任期は2年・夏季オリンピック開催年の10月から次のオリンピックまでの9月末までを1つの周期・中間地点で評価して見直しを図るが再任は妨げない。

【決議事項】

- ・提案の通り、補足事項にある提案を取り入れることを前提に技術委員会規程について承認された。
※訂正した結果の規程については、メール等で理事会メンバーに展開することとする。

【補足事項】

- ・任期の条文について「任期は2年だけど4年を見越して選任している」という内容の条文は違和感がある為、「任期は4年で、2年目で見直しができる」という内容に訂正する。

②技術委員会委員長の選任

- ・技術委員会委員長について、南部正司氏を提案する。
- ・委員の選任は委員長が人事権を持つ。
- ・技術委員会の委員は、委員長含む以下の7項目から選出された方々で構成する。
 - ①委員長
 - ②強化事業の中心的な役割を担った関係者
 - ③元代表チーム監督・チームスタッフ
 - ④若年層の強化育成の関係者
 - ⑤海外や外部機関の強化に携わった関係者
 - ⑥同委員会傘下の主要な部会の部会長
 - ⑦その他必要とされる関係者
- ・⑥は、技術委員会傘下の主要部会部会長が参画することとする。
※男子強化部会長・女子強化部会長・ビーチバレーボール部会長・情報戦略部会長

【決議事項】

- ・提案のとおり、技術委員会委員長を南部正司氏とする事が承認された。

●役員担務の変更について

- ・内藤業務執行理事のHP本部長代行の職を解いている為、技術委員会との関わりが無くなるが、技術



委員会を管理する理事が不在となってしまう。そのため、内藤氏に技術委員会の担当理事として担務を追加した。

【決議事項】

- ・提案のとおり、内藤業務執行理事の担務変更が承認された。

●**コンプライアンス処分決定について**

- ・1件（対象者1名）の処分決定の審議。
- ・JSPO 公認指導者資格を保有しないため、JVA で処分を決定する必要がある。
- ・JVA コンプライアンス委員会では暴力行為およびパワーハラスメントに該当する行為により資格停止6か月間の処分決定案が理事会に提案された。

	都道府県	年齢	性別	カテゴリー	認定事実	JVA 通報 受付日	コンプライアンス 委員会処分決定内容
1	宮城県	55歳	男性	大学	暴力 パワーハラスメント	2023/9/18	資格停止6か月

【決議事項】

- ・提案のとおり、コンプライアンスの処分決定が承認された。

●**加盟団体規程の改定について**

- ・加盟団体規程に基づき、下記の通り都道府県協会の法人化取得による名称の変更を確認する。
北海道バレーボール協会 → 一般社団法人北海道バレーボール協会
埼玉県バレーボール協会 → 一般社団法人埼玉県バレーボール協会

【決議事項】

- ・提案のとおり、加盟団体規程の改定が承認された。

<報告事項>

●**2024年度第3四半期職務執行報告**

法令及び理事会運営規定に基づき、2024年度第3四半期職務執行報告が会長、業務執行理事、本部長より行われた。中期経営計画と連動しているため、細かい内容説明については、報告事項の「中期経営計画進捗管路委員会の経過報告」で紹介された。

●**2024年度収支予測について**

2024年度の収支予測について第3四半期までの実績を踏まえた上で概要を纏めている。



第3四半期の実績は計上収益が、表面上だが2億6,500万円ほど上回っている。

一方、計上費用はみかけ上9,900万円下回っている。その為、現状の収入と費用を比較すると3億6,400万円改善している様に見える。3四半期を締めた段階は実績ベースで-1億8,700万円という経常増益実績があるが、費用の期ズレする見込みが第4四半期に対して約2億円ある。その結果、第4四半期の経常増減の見込み額は-3億9,200万円が現時点での経常増減の実質的な数字になる。これに第4四半期の収支計算予算の見込みを比べると1,500万円程度改善する為、現時点で2024年度の最終経常増減額の見込みは-3億7,700万円になる。予算の時点では-5億1,900万円であった為、約1億4,000万円の改善した見込みとなっている。これに対して特定資産の取り崩し3億7,500万円が確定しているので、これを含めると最終的な増減の見込みは-238万円になる。もう少しでマイナス部分を解消することができるため、引き続き注視すると共に、マイナス部分は無くす努力をしていきたい。収入がこれから増える可能性もあり、費用についても多く見積もっている部分もある。費用の実績が出なければ費用の部分からも改善が見込めるので収支を均衡以上に持っていける様にしていきたい。

●2025年度予算について

各事業本部から1度収支を出してもらい、集計した結果かなりのマイナス部分があった。その為、赤字予算にしない事を前提に無理のない範囲で支出の抑制と増収見込みの取り組みをやるという中で予算調整をした結果、2025年度予算としては収入が27億6,300万円で前年比131%の増収となっている。後ほどスポンサーの説明も報告事項に入っているが、スポンサー価格等で収入にプラスで見込んでいる。支出は、27億6,500万円で前年比105%という事で現段階でもマイナス200万円の予算となっている。これについても収入の見込み部分がはっきりすれば、将来的には消し込めると思っているが、あくまでも現段階での集めた予算の結果となっている。最終的な予算確定に向けてもう少し詰めていく。主な収支の増減要因の分析も踏まえ、収入の増加はスポンサーやグッズ販売の収入増加策への取り組みなので補っていけると考えている。

●コンプライアンス処分決定報告について

JSPOの処分が決定した4件について報告する。

今回の案件はJVAへの通報がいずれも2023年の案件になり、JVAが調査した結果を踏まえた処分案をJSPOに1年かけて展開して昨年の後半に決定が出た。

JVAの提案とJSPOの処分決定には多少差があるものの、どちらが厳しい・甘いという部分のギャップを今後合わせていけるように検討していく。また、決定までかなりの時間を要している事に危惧していることから、JSPOからJVAに処分決定を一任してもらえるように投げかけている。



	都道府県	年齢	性別	カテゴリー	認定事実	JVA 通報受付日	JVA→JSPO 処分提案 (委員会開催日)	JVA→JSPO 提案内容	JSPO 処分決定通知日	JSPO 決定内容
1	神奈川県	61 歳	男性	高校	暴言	2023/4/5	2024/5/27	資格停止 6 ヶ月	2024/10/4	資格停止 4 か月
2	山梨県	56 歳	男性	高校	暴力	2023/4/27	2024/4/26	資格停止 6 ヶ月	2024/11/6	資格停止 10 か月
3	愛知県	48 歳	男性	高校	暴言	2023/4/23	2023/11/21	譴責	2024/11/8	厳重注意
4	神奈川県	78 歳	男性	高校	暴力	2023/11/10	2024/4/26	登録抹消	2024/12/4	資格停止 1 年 9 か月

●中期経営計画進捗管理委員会の経過報告

第 3 回の中期経営計画進捗管理委員会の進捗確認結果

・ハイパフォーマンス本部

- ①：代表強化に関しては、国際的な情報収集・体制構築とあるが女子は滞っており、男子は技術委員会が立ち上がった後の施策も含めて期待する。
- ②：SVL と一体になった競技力向上策の推進とあるが、先日川合会長と大河チェアマンが共同記者会見をしたが、今後具体的にどう動かしていくのかが課題となっている。

・ビーチバレーボール本部

- ①：インドア選手との共同合宿を行うということだが、課題は練習環境が整っていないこと。
- ②：指導者不足、アナリスト不足とプロアクティブな課題がまだ残っている。

・指導普及推進本部

- ①：登録管理システム開発は粛々と進めていると思うが、何より大事なのは都道府県協会との合意形成にあまり時間がないという事。来週 1 月 29 日に全国の加盟団体の方を集めて、灰西業務執行理事が説明するので、ある程度その会議を目処に解決を目指してもらう。
- ②：暴力的指導、SNS キャンペーンのコンプライアンス問題が発生した時に対処が十分でないという事で、違反があった際にどのように対応するのか規程の整備がまだ出来ていないため早急に整備が必要である。

・マーケティング本部



①：元々2025年度に30社12億円という目標を立てていたが、現状達成している。そのため、来期の予算に関しても既に15億円と記載があった。中期的にはもっと収益をあげるようなプランをマーケティングにはお願いしている。

・業務推進本部

- ・社会貢献：様々な活動があるが、誰がやるのか、誰のためにどういう事をやるのかといった事を考える必要がある。主語と目的語がハッキリしていないので、今回の活動計画そのものを整理したほうがいいのではないかと委員会内での議論となっている。
- ・組織運営：先ほどの評議員会や理事会・ブロック理事長会の位置づけというのが非常に重要である。体制を整理して中期経営計画と事業計画・予算の連動も重視して欲しい。
- ・国際交流：国際渉外諮問委員会を発足して活動は終了した事になっているが、直近でVNLの次の会場でのオペレーションに関する問題があり、急遽打ち合わせに参加したが、JVAとの考えと違っていたので、訂正を行った。個人的には国際部として常駐の部署が必要なのではないかと思う。イベントの前にだけ割り当てるのではなく、日頃からFIVBやVWと定期的なミーティングを行い情報交換した上で、問題があったら解決していかないと、結局受け身の体制になってしまう。対策の必要性を感じた。

●理事候補者推薦方法の変更点について

推薦の段階で業務執行理事として時間を確保してもらえるのか事前に確認して置く必要があると判断した為、業務執行理事への就任の可否を確認する欄と就任された場合の従事できる時間について確認する欄を追加した。

また、重任理事についてはどのような活動をしてきたのかということに記載してもらうのと以前は紙媒体だった兼職と利益相反フォームをシステムでの入力に方法を変更した。

●事務局組織案について

委員会の整理について分類としては運営的な事項を執行まで行う運営委員会・先ほどの国際渉外のように諮問する役割の諮問委員会・特別な役割を担ってもらう為に発足する特別委員会・大会を実行する委員会の4つに分類して整理している。委員会は理事会マターなので3月の理事会でしっかりと議論してもらった上で承認をもらう予定で進めている。事務局のイメージは委員会をしっかりと回すエンジン的な役割としてもう一度位置づけて委員会と並列した位置づけすべきと考えている。現状の組織にテコ入れが必要で変更する部分も一部ある。ただ、全体的に問題があるから変更するのではなく、新たな組織の全体イメージとしては、さらに上手く機能していくための組織変更という観点である。

事務局の体制は中期の柱である代表強化・競技普及・マーケティング/プロモーション・社会貢献・組織改革の5項目を中心に置きながら、委員会を回すための組織を考えていきたい。現在は仮だが9つの部署挙げている。これはこれがありきではなくヒアリングしながら変更していき、各委員会に紐づけて回していきたいと考えている。職員自身にも分かるような組織を目指すため、課題点も含めてきちんと検討し、3月の理事会に向けて、意見をもらいながら内容を詰めていく。



●2025 年協賛社状況の報告について

来年度の予算および金額について説明が先ほどあった。各方面の協力あり、本日現時点で 29 社約 15 億 5,000 万円となっている。前年と比べて見込みで約 2 億 9,400 万円の増加となっている。男子日本代表の人気のため、大変ご好評をいただいている既存社の料金アップおよび現時点で 3 社の新規パートナーが決定している。

以上